

# 賃上げに取り組む中小企業を応援！ 「中小企業向け賃上げ促進税制」が 大幅に強化されました！

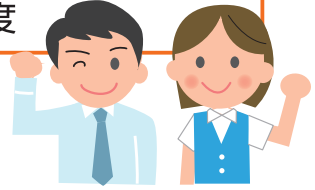
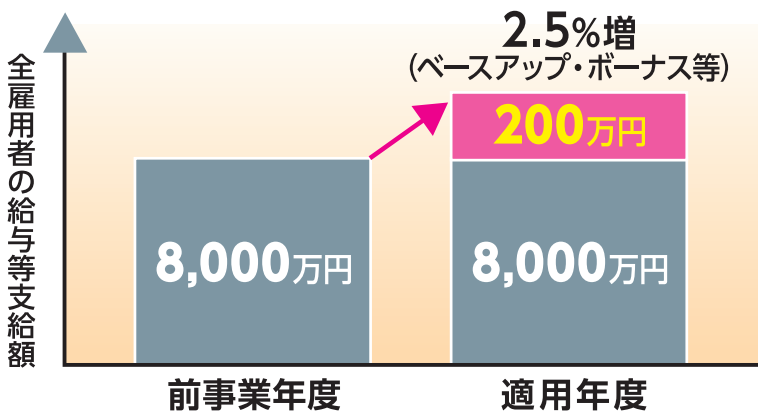


人材確保のためにも賃上げしたいけど、業績がどうなるか不安…

## 「中小企業向け賃上げ促進税制」とは

中小企業者等が、雇用者への給与等支給額を前事業年度と比べて増加させた場合に、その増加額の一部を法人税（個人事業主は所得税）から税額控除できる制度

例えば 給与等支給額を2.5%増やした場合



最大90万円<sup>※</sup>の税額控除！

※ 給与等支給額増加分(200万円) × 税額控除率(最大45%)

## 「中小企業向け賃上げ促進税制」の概要<sup>(※1)</sup>

対象：資本金1億円以下の中小企業者等

要件		内容	税額控除率
要件		全雇用者の給与等支給額が 対前年度と比べて+1.5%以上増加	15%
		全雇用者の給与等支給額が 対前年度と比べて+2.5%以上増加	or 30%
上乗せ措置① (教育訓練費)	要件緩和	教育訓練費の額が対前年度と比べて +5%以上増加 <sup>(※2)</sup>	+ 控除率を 10%上乗せ
上乗せ措置② (両立支援等)	新設	「くるみん以上」または「えるぼし二段階目以上」 の認定を受けた企業 <sup>(※3)</sup>	+ 控除率を 5%上乗せ

- (※1) 適用期間は2024年4月1日から2027年3月31日までの間に開始される各事業年度（個人事業主は2025年から2027年までの各年）
- (※2) 教育訓練費の額が「当期の給与総額の0.05%以上」が要件
- (※3) プラチナくるみん認定、プラチナくるみんプラス認定及びプラチナえるぼし認定については、適用事業年度終了の日において認定を取得している場合が対象。また、くるみん認定、くるみんプラス認定及びえるぼし認定（二段階目～三段階目）については、適用事業年度中に認定を取得した場合が対象。

最大45%の税額控除！

(控除上限は法人税額等の20%)

さらに！

賃上げを実施した年度に控除しきれなかった場合…

5年間の繰越が可能となりました！

詳細は裏面に ▶▶▶

制度に関する  
省庁のHP

中小企業向け  
賃上げ促進税制  
(中小企業庁)



くるみん認定  
(厚生労働省)



えるぼし認定  
(厚生労働省)



# 繰越控除措置が創設 これまで税制の恩恵が受けられなかった企業も対象に!!

例えば

給与等支給額を200万円増加  
(対前年比2.5%増の賃上げ)を実施

本来なら**最大90万円の税額控除**  
が受けられるはずが…

改正前

## ケース1 今期が赤字の場合

▶ 法人税額が0円のため、賃上げしても税制の恩恵が受けられない。

## ケース2 繰越欠損金が残っている場合

▶ 今期の当期純利益を前期までの繰越欠損金と相殺し、課税所得がない場合、法人税額は0円になるため、賃上げしても税制の恩恵が受けられない。

## ケース3 控除上限で控除しきれなかった場合

▶ 例えば、法人税額が100万円だった場合、控除できる額は20万円※ となり、差額の70万円は税制が適用できず 税制の恩恵が限定的になってしまう。

(※) 法人税額 100 万円 × 控除上限 20%

改正後

繰越控除措置の創設により、**賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額を最長5年間繰越しが可能に!!**

※繰越税額控除をする事業年度において、全雇用者の給与等支給額が前年度より増加している場合に限り、適用可能

※未控除額を翌年度以降に繰り越す場合は、未控除額が発生した年度で明細書の提出が必要

## よくある質問

Q

賃上げをしたけど、退職者が出て、給与等支給額が要件を満たさなかった場合、中小企業向け賃上げ促進税制は使えないの？

A

「**全雇用者の給与等支給額**」が要件となっているため中小企業向け賃上げ促進税制は使えませんが、「**継続雇用者の給与等支給額**」の要件を満たせば、**中堅企業向け**や大企業向けの賃上げ促進税制が活用できます。

※中堅企業向けおよび大企業向けの賃上げ促進税制には繰越控除措置はありません。

※中堅企業向けおよび大企業向けの賃上げ促進税制においても、税額控除額の計算は『全雇用者の給与等支給額』で行います。

## 「中堅企業向け賃上げ促進税制」の概要

対象：従業員数2,000人以下の企業 (※)

(※) 資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業は  
マルチステークホルダー方針の公表およびその旨の届出が必要

令和6年度  
税制改正で**新設**

制度の詳細については  
こちらをご覧ください

	内容	税額控除率
要件	継続雇用者の給与等支給額が 対前年度と比べて+3%以上増加	10%
	継続雇用者の給与等支給額が 対前年度と比べて+4%以上増加	or 25%



中堅企業・大企業向け  
賃上げ促進税制  
(経済産業省HP)

※教育訓練費や両立支援等に係る上乗せ措置あり (各+5%)

→ **最大35%の税額控除**  
(控除上限は法人税額等の20%)

賃上げ促進税制に関するご相談は、各窓口にお問い合わせください

税務に関するご相談  
お近くの税理士へ

賃上げ促進税制の適用など、税務に関するご相談は、お近くの税理士までご相談ください。



経営改善に関するご相談  
商工会議所

賃上げに向けた経営改善の相談や専門家派遣等を実施しております。  
詳しくは地域の商工会議所(右記)までお問い合わせください。

